

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県	市町村名	名古屋市	地区名	中村地区			面積	77.8ha
交付期間	令和2年度～令和6年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	539.8百万円	国費率	48%		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名											
	基幹事業	地域生活基盤施設(広場):広場、地域生活基盤施設(地域防災施設):備蓄倉庫、高質空間形成施設(歩行支援施設):屋根付歩廊、高次都市施設(地域交流センター):、(仮称)交流拠点機能												
	提案事業													
			事業名	削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響						
	当初計画から削除した事業	基幹事業	・高質空間形成施設(歩行支援施設):屋根付歩廊		近隣地下鉄駅から庁舎敷地までの通路について、地元調整の結果、屋根付き歩廊から地下連絡通路の整備へ変更した。				なし					
		提案事業												
新たに追加した事業	基幹事業	・地域生活基盤施設(人工地盤等):地下連絡通路		近隣地下鉄駅から庁舎敷地までの通路について、地元調整の結果、近隣地下鉄駅から庁舎敷地までバリアフリー化にする地下連絡通路の整備へ変更した。				なし						
	基幹事業	・地域生活基盤施設(自転車駐車場):自転車駐車場		集約した公共施設と地下鉄駅への交通利便性の向上を図るため、自転車駐車場を整備することとした。				なし						
	基幹事業	・高質空間形成施設(電線類地下埋設施設):自治体管路		中村区役所周辺道路を無電柱化することで、輸送路等を確保し、災害時に地域防災活用拠点として応急災害対策活動を迅速かつ的確に実施するため整備することとした。				なし						
	提案事業													
	交付期間の変更	当初	令和2年度～令和4年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし							
	変更	令和2年度～令和6年度												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	公共交通機関利用率	%	14.4	H28	20.0	R6		18.5	○	あり	○	区役所未庁者に対し交通手段(徒歩、自転車、地下鉄、バス、車、タクシー、その他)についてアンケート調査を実施し、事前評価時は671名、事後評価時は318名から回答を得た。最も割合が増加したのは地下鉄とバス利用(計4.1ポイント増)であり、分散して立地していた市の公共施設について、交通利便性の高い地下鉄駅のそばに当該施設を集約したため、公共交通利用の増加につながった。次期計画において、地下鉄駅のアクセス向上のため地下連絡通路などの整備をすることで、更なる公共交通利用率の向上を見込む。	-
											なし			
	指標2	施設利用グループ数	グループ	7	R1	10	R6		20	○	あり		事前評価時は複合庁舎建設前の本陣小学校跡地における体育館とグラウンドの利用グループ数とし、事後評価時は複合庁舎の広場、交流拠点ベース、講堂の利用グループ数として評価した。本陣駅周辺には、地区住民が集える規模の都市公園が不足していたが、広場や地域交流センターを整備したことにより、施設利用グループ数が増加し、地域の活動やコミュニティの輪が広がった。	-
											なし			
	指標3	防災訓練参加者数	人	150	H30	180	R6		150 (R5)	△	あり	○	南海トラフ地震や水害等の被害が懸念される中村地区において、災害時の避難場所、避難所及び福祉避難スペースとして活用できる機能を設け、地区住民の災害に対する意識の変化に着目するため、年に1回実施される地域による自主防災訓練参加者数で評価した。台風によりR6防災訓練が中止となり、訓練参加者の把握ができなかったが、R6に開催された防災訓練の参加者は150人であった。改策前に引き続き、応急災害対策活動の拠点として活用されているが、訓練時に整備した防災機能を紹介するなど、今後も地区住民の防災意識を高め、災害に強い都市づくりを目指す。	-
										なし				
3)その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1													
	その他の数値指標2													
	その他の数値指標3													
4)定性的な効果発現状況	交通利便性の高い地下鉄駅のそばに公共施設を移転、集約したことにより、公共交通利用の増加につながった。広場についても、施設を予約するグループ数が増加したほか、予約が不要な平日においても、学区の児童が利用するなど、地域コミュニティの活性化につながっている。													
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	官民連携による取組	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
持続的なまちづくり体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								

様式2-2 地区の概要

中村地区(愛知県名古屋市) 都市再生整備計画事業の成果概要								
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値
区役所等複合庁舎建設を契機に、人口減少社会・少子高齢等の地区が保有する課題に対して、利便性の高い場所に市民交流拠点を形成することにより、地域コミュニティの活性化をはかり、持続性のあるまちづくりを目指す。		公共交通機関利用率	単位：%	14.4	H28	20.0	R6	18.5 R6
		施設利用グループ数	単位：グループ	7	R1	10	R6	20 R6
		防災訓練参加者数	単位：人	150	H30	180	R6	150 R5



中村区役所等複合庁舎
(広場)



中村区役所等複合庁舎
(備蓄倉庫)



○関連事業
区役所等複合庁舎の建設

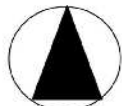
- 基幹事業
・地域生活基盤施設(人工地盤等(地下連絡通路))
- 基幹事業
・地域生活基盤施設(自転車駐車場(自転車駐車場))
- 基幹事業
・高次都市施設(地域交流センター(交流拠点スペース))
- 基幹事業
・地域生活基盤施設(広場(広場))
- 基幹事業
・地域生活基盤施設(地域防災施設(備蓄倉庫))

新区役所への統合
(保健所)

新区役所への統合
(土木事務所)

区役所の旧本陣小学校への移転

新区役所への統合
(市統業務所)



— : 都市機能誘導区域
— : 居住誘導区域

凡 例

- 基幹事業
- 提案事業
- - 関連事業



中村区役所周辺道路
(自治体管路)



中村区役所等複合庁舎内
(交流拠点スペース)

まちなりの課題の変化	交通利便性の高い中村区役所等複合庁舎内に市民交流拠点(広場、交流拠点スペース)を整備したことにより、コミュニティの輪が広がり、地域の住民が活動できる場所が増え、コミュニティの活性化に一定の効果を得られた。また、広場や地域交流センターは災害時において避難場所、避難所及び福祉避難スペースとして活用することができ、併せて区役所周辺道路の無電柱化も実施したため、大規模災害の発生時において応急災害対策活動の拠点となることが期待できる。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	現在、地下鉄本陣駅の改札口から中村区役所等複合庁舎に至る最寄りの3番出入口はバリアフリー化されておらず、車椅子利用者や高齢者等の来庁者にとっては不十分なアクセス環境となっている。中村地区の次期計画(R7～R11)において、地下鉄本陣駅と複合庁舎との地下連絡通路及び自転車駐車場の整備を進め、複合庁舎や近隣の市施設との更なる交通利便性の向上を図る。また、今回整備した複合庁舎内の地域交流センターは稼働率が約9割となっており、高い需要が続いている一方、本陣駅の南西に位置する中村生涯学習センターでは、施設の老朽化等により稼働率が低迷している。今後は複合庁舎内の地域交流センターとの連携も視野に入れ、中村生涯学習センターに市民活動や地域活動の拠点としての機能を強化し、また、新たにテレワーク拠点を設置する等、従来生涯学習センターの利用が少なかった多様な年齢層にも利用の幅を広げていくことにつなげていく。これらのことから、人口減少・少子高齢化等の進む地区が保有する課題に対して、様々な世代の人々が集い、地域コミュニティの活性化が持続できるまちづくりに努める。